

8. 中国（地域別調査機関：公益社団法人中国地方総合研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計動向 関連 (中国)	良くなる	観光型ホテル（営業担当）	・来月、再来月と地元でイベントが盛んに開催されるため、それに便乗した来客数増加に期待できる。	
	やや良くなる	スーパー（店長）	・ギフトシーズンに入るとともに、同じグループに加盟する食品スーパーが今年は撤退したため、そこを利用していた客を獲得する施策を実施する。	
		スーパー（店長）	・季節に応じて夏が暑くなれば、冷夏のときより季節商材の動向が良くなる。	
		スーパー（営業システム担当）	・消費税増税の再延期の話が出ているほか、今年の夏は猛暑との予測が出ているため、飲料やアイスなどの消費の伸びが期待できる。	
		スーパー（販売担当）	・来客数、売上共に2～3か月前より良くなっており、しばらくはこの状態が続く。	
		コンビニ（エリア担当）	・気温上昇により中食や飲料等の売上が上昇に転ずる。	
		コンビニ（副地域ブロック長）	・前年以上に熱い夏が予想されていることと、当地域が注目されたことから、外国人観光客の増加に期待が持てる。	
		家電量販店（販売担当）	・気温がこのまま上がれば売上が増加する見込みであるが、パソコンの動きが悪いのが不安である。	
		乗用車販売店（総務担当）	・大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響が気かりではあるが、ボーナス商戦への影響は少ないと見込んでいる。	
		乗用車販売店（店長）	・熊本地震の影響が落ち着き、ボーナスシーズンでもあるので、客の動きに期待が持てる。	
		タクシー運転手	・ゴールデンウィーク明けに景況が悪化したが、農繁期が終われば徐々に客は増える。暑くなるとピヤガーデンが始まるため客足は増える。	
		通信会社（工事担当）	・客の様子がやや良くなる。	
		通信会社（総務担当）	・新規契約について割引料金が適用になるキャンペーンを実施するため、契約件数の増加が見込める。	
		テーマパーク（業務担当）	・夏休みや盆休みなど、夏の休暇の時期に多くの来園が期待できるが、そのほかで来園が見込める要因はなく、大きな景気回復とならない。	
		競艇場（職員）	・8月には盆レースと女子レースの開催が予定されており、売上が見込める。	
		住宅販売会社（営業所長）	・土地のない客の動きが多少良くなっており、当社の土地確保も順調に進む。	
		住宅販売会社（営業担当）	・梅雨明けから販売数が伸びる傾向にある。	
		変わらない	商店街（代表者）	・商店街の周辺の人、当店の営業マン、客などとの話題にはあまり良い話が上らない。
			商店街（代表者）	・客が金を使わず余計な出費を減らしているため、購入単価が低下する。
			商店街（理事）	・景気がやや悪くなっており、良くなる材料はない。
商店街（代表者）	・地方では収入が増加せず、食料品は値上がりしており、客の買い控えは続く。			
商店街（代表者）	・夏のボーナスシーズンとなり、景気動向がやや良くなる期待もあるが、参議院議員選挙、消費税率引き上げ、円高株安等もあるため、今月同様に厳しくなる。			
一般小売店〔紙類〕（経営者）	・観光客は増加しているが、日常の買いまわり客が激減しているので景気に変化はない。			
一般小売店〔靴〕（経営者）	・中心市街地の空洞化に伴いマンション建設が増えている。人口が増えたことで児童数は増加したものの、商業エリアに売上や来客数の増加につながる恩恵がない状態が続く。			
一般小売店〔茶〕（経営者）	・現在の国内景気の厳しい状態が続く不安がある。			
一般小売店〔印章〕（経営者）	・世代交代で代表者変更のゴム印注文はあるが、会社設立に関する注文は少なく、前向きな動きがない。			
一般小売店〔食品〕（経営者）	・消費税率引上げ問題と円高基調での経済環境が景気に与える不安感がある。			
百貨店（経理担当）	・消費税増税が再延期になればプラス材料となり、今以上の消費の落ち込みは防ぐことができる見込みがある。			
百貨店（営業担当）	・金融市場の不安定な状況に加え、地元企業に関係が深い大手自動車メーカーの燃料不正問題が依然として影を落としており、好景気となる材料が見当たらない。			
百貨店（営業担当）	・毎月前年をクリアすることがやっとの状態で、5月の婦人服の売上も厳しい。秋冬受注会を行っているが、前年の受注金額を大きく下回っている。この数字が9～10月に計上されるため、秋冬も厳しい状況に陥る。			

百貨店（販売促進担当）	・お中元セール、夏セールと大型商戦がスタートしてくるが、7月には選挙も予定されており、お中元の動きは後半型になる見込みである。現在の客の動きからは単価の低下が想定されるため、景気の回復には今しばらく時間がかかりそうである。
百貨店（営業推進担当）	・お中元シーズンに入るが、今年は選挙や熊本地震の影響で景気に厳しい見込みを想定しており、現在の景気動向が当面続きそうである。
百貨店（売場担当）	・衣料品メーカーが極端に在庫を絞っており、今後のクリアランスセールの盛り上がりにも期待できる要素がない。
百貨店（購買担当）	・春から初夏にかけて衣料品部門が厳しい状況で、春物の割引などを仕掛けても、客はぜいたく品や必要ない商品は購入しない傾向がある。2～3か月後はクリアランスセールの真ただ中であるが、そうした客の姿勢は変わらず、厳しい状況は続く。
百貨店（売場担当）	・夏の最大商戦であるお中元関連でも売上が伸びる要素はなく、逆に参議院議員選挙があるために厳しい状況となる。セールも年々低下傾向にあり、現在より良くなる要素は何もない。
百貨店（人事担当）	・地元の大手自動車メーカーの燃費不正問題や熊本地震などの暗いニュースが続き、明るい話題が少ない。
スーパー（店長）	・来客数が前年を割っているが、売上は前年の102.5%で推移しており、客単価が上昇して売上を維持する状況が続く。
スーパー（店長）	・天候次第で販売量と単価が大きく変動する。
スーパー（総務担当）	・ここ2か月くらいは主力の魚や野菜などの生鮮食品が伸びておらず、景気に上向き感がない。
スーパー（業務開発担当）	・競合他社との価格競争激化で苦しい状況が続く。
スーパー（管理担当）	・消費が飛躍的に伸びる要素はなく、売上増加は望み薄であるため、現状維持で推移する可能性が大きい。
スーパー（販売担当）	・近隣に大きなショッピングセンターが開店したので、イベントを行っても以前より来客数が増えない。6月の父の日関連でも、客単価が低下したり金がかからないようにする傾向が増える。
コンビニ（エリア担当）	・近隣スーパーの競争が激化しているが、オーバーストアの傾向なので、当店の客単価や販売量に変化はない。
コンビニ（支店長）	・現状が若干上向き傾向にある。
衣料品専門店（店長）	・客単価は前年より高いが、来客数は前年の90%で、買上点数も前年より少なく、景気に変化はない。
家電量販店（店長）	・消費税増税の再延期を話題にする客が増えていることから、駆け込み需要はなくなるため、現状から上向くことはない。
家電量販店（店長）	・暑くなってきたが、白物家電、特に冷蔵庫やエアコンの出足が鈍い。
家電量販店（企画担当）	・4月以降景気が上向きつつあるので、数か月後もやや良くなる。
乗用車販売店（業務担当）	・新商品の投入はあるものの、大型商品ではないため大きな増販は見込めない。
乗用車販売店（営業担当）	・ここ数か月、客の家計事情は低水準で推移している。
乗用車販売店（営業担当）	・これといった要因がないので変わらない。
住関連専門店（営業担当）	・景気を判断する材料はない。
その他専門店〔和菓子〕（経営者）	・変動の要因がない。
その他専門店〔時計〕（経営者）	・地方では人口減少が進んでいるため、景気は本当に厳しく景気浮揚は考えられない。
その他小売〔ショッピングセンター〕（所長）	・香港以外にも外国人客の来客数は増えてはいるものの、燃費不正問題を引き起こした大手自動車メーカーの地元工場の状況が今のところはっきりしないので、先行きは不安である。
その他小売〔ショッピングセンター〕（運営担当）	・景気回復が見込める要素があまり見られない。
高級レストラン（宴会サービス担当）	・この先の予約は前年より鈍い状況であり、特に法人関係の予約が前年より厳しい。
一般レストラン（経営者）	・地方では給与や賞与の増額が目に見えず、今後とも節約志向は変わらない。
一般レストラン（経営者）	・ここ数か月景気の良い状態が続いているが、これ以上良くなるはない。

一般レストラン（店長）	・観光客の増加は今後とも一定数望めるが、一般客の商圏が郊外に移ってきているため大きな伸びは期待できない。
一般レストラン（外食事業担当）	・商圏人口は減少傾向であるが、大手外食チェーンの出店が続いている。前年にはなかった4店舗が半径500メートル以内に出店しており、さらにもう1店舗の出店が予定されている。狭小圏内で同種間競争に陥らなければすみ分けができ、現状のまま推移できる。
スナック（経営者）	・今後相当なことがない限り、景気が良くなることはない。
都市型ホテル（企画担当）	・夏季の集客時期に当たり、団体などの先行受注も前年より上回っているが、熊本地震による自粛ムードの影響が継続する。
都市型ホテル（企画担当）	・宿泊や宴会の予約状況に大きな変化はなく現状が続く。
都市型ホテル（総支配人）	・学会や大会による先行予約は多いものの、今月同様に不透明感がある。特に選挙で動きが鈍る可能性が高い。
タクシー運転手	・良くなる材料がない。選挙があればまた一段と動きが鈍くなる。
通信会社（社員）	・販売量の状況が前年とあまり変わらない。
通信会社（営業担当）	・客単価が上昇に転じておらず、現状で販売量は横ばいである。消費税増税の再延期気配となっているため、当面景気変動はない。
ゴルフ場（営業担当）	・3か月先を見ても現状と変わらない。熊本地震の影響が続く、インバウンドの予約が止まったままである。
美容室（経営者）	・各業種で人材難が目立ち、中小零細企業、特にサービス業の景気は今のところ回復の見込みが薄い。
美容室（経営者）	・当店同様安売りで集客しなければならぬ同業者が多く、売上が低下しているため、今後売上が伸びていくことはない。
設計事務所（経営者）	・受注の二極化が起きているため一部では活気があるが、押しなべると低調な状況が続く。
設計事務所（経営者）	・行政の地方移転が全く進まず、無駄を省く財政改革に対しても政治家にやる気が全くみられない。
設計事務所（経営者）	・消費税増税が再延期となりそうで、駆け込み需要も期待が持たず、相変わらずあまり動きは見込めない。
設計事務所（経営者）	・消費税増税が再延期になる見通しなので、駆け込み需要もなくなり、現状から大きく変化することはない。
住宅販売会社（従業員）	・消費税引上げや熊本地震など、景気好転へのきっかけが見当たらない。
やや悪くなる	
商店街（代表者）	・オーバーストア、デフレ、少子化、インターネット販売に苦しめられている。客は安くても購入せず、デフレは続く。
商店街（代表者）	・販売価格の値上げが続いているが、客の賃金は上がらず、特に高額商品の動きが厳しくなる。
百貨店（営業担当）	・消費税引上げの影響が続く。
スーパー（店長）	・大手自動車メーカーの燃費不正問題で工場の操業が止まっている。当町の就労者人口のかなりのウエイトを同社関係会社が占めているので、景気が良くなる状況ではない。
スーパー（店長）	・燃費不正問題のあった大手自動車メーカーの影響で、地元下請にも雇用調整が入っている状態であり、今後消費意欲が下降に転ずる恐れがある。
コンビニ（エリア担当）	・来客数の動きが鈍っており、チケットやカード類の動きが悪い。食料品以外の商品やすぐには必要ない商品で客の買い控えが発生しており、今後経済状態が改善しなければ現状が続く。
衣料品専門店（経営者）	・全般的に原材料の値上げに伴って様々なものが値上がりしてきており、最終的に商品価格が上昇し販売が難しくなる。
自動車備品販売店（経営者）	・現在の景気状況では売上が悪くなって当たり前であり、政府が客のマインドを盛り上げる何らかの政策を行わなければ、不景気になる一方である。大手メーカーばかりを優遇せず、地方の小売店にも目を向けた政策が望まれる。
その他専門店 [布地]（経営者）	・地方創生といっても何もしない街に人が来ることはないし、景気が良くなる材料もない。地方に出店した全国チェーン店に客が流れ、一般商店の経営は厳しくなる。抜本的に日本経済を考えなければ景気は良くならない。
その他専門店 [海産物]（経営者）	・団体客も土日の一般客も相変わらず少ないままである。
その他飲食 [サービスエリア内レストラン]（店長）	・サービスエリアとつながる高速道路の交通量が減少する。
観光型ホテル（宿泊担当）	・給料が上がらないのに物価が高くなっている。

		都市型ホテル（スタッフ）	・客の利用金額が上昇せず、飲食業界では値下げ等も考えるところがある。
		旅行代理店（経営者）	・県内では燃費不正問題を引き起こした大手自動車メーカーの関連企業が今後どのようになるかが問題となる。
		旅行代理店（営業担当）	・選挙により政党勢力が変わることはなく、大きな変化は期待できない。
		タクシー運転手	・大手自動車メーカーの燃費不正問題で県内工場の生産が止まっており、その影響が懸念される。
		通信会社（広報担当）	・新商品を出してはいるが、販売数にはほぼ動きがない。ボーナス商戦期になっても安いものしか動きないと予測される。
		通信会社（企画担当）	・消費税率引上げが話題に上り、再延期と実施のいずれに対しても客の関心は高い。これからの見通しは楽観的でなく、おおむね厳しいとらえ方がされているため、今年の下半期も消費には抑制がかかる。
		テーマパーク（営業担当）	・3か月予報では気温が高くなり猛暑が予想され、屋外施設の入園者数は伸び悩む。
		テーマパーク（管理担当）	・熊本地震後、入館者数や商品販売高等が減少傾向にあり、このまま推移する。
		美容室（経営者）	・例年であれば暖かくなって来客数が増える時期であるが、今月はそれほどでもないことから、これから暑くなりボーナス時期を迎えても忙しくなる期待は持てないので、現状より景気は悪くなる。
		住宅販売会社（営業担当）	・消費税増税の再延期のニュースが出たため、住宅建築を少し先延ばしする客が出て動きが鈍くなる。
	悪くなる	一般小売店〔眼鏡〕（経営者）	・選挙の影響がある。
		スーパー（販売担当）	・衣料品で合物がほとんど売れていない。天候の影響もあるが、それ以上に出費を抑えようとする客の意識の強さがあるため、景気は決して良くなり、当分この状況は変わらない。
		スーパー（財務担当）	・燃費不正問題のあった大手自動車メーカーの製造停止の状況が続いており、その影響が広範囲に広がって従業員の収入減の不安から節約が広まり、来客数や買上点数が減少する。
		乗用車販売店（統括）	・大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響で軽四輪車の販売が止まっており、厳しい状況が続く。
		自動車備品販売店（経営者）	・中国経済の悪化が世界に影響し、米国の大手金融機関の破たん以上の不況が来るとマスコミが報道することが、消費者の買い渋りや格安のアジア製品の購入につながっている。更には最も需要の割合が高い若年層の人口減少が不況に拍車をかけている。
企業動向関連 (中国)	良くなる	輸送用機械器具製造業（経営者）	・製品のマイナーチェンジなどが予定されており、多忙な状況が続く。
	やや良くなる	金属製品製造業（総務担当）	・補助金の採択可否が6月に判明することから、得意先からの受注が増加する見込みである。
		輸送業（支店長）	・父の日ギフトと同様、お中元の発送見込み量は前年をかなり上回る予測で推移している。ギフト関連と通信販売関連が堅調で、前年よりもかなり伸びる。
		通信業（営業企画担当）	・モバイル、モノのインターネット、セキュリティと新たな利用方法について客各社で活用方法が検討されており、提案の種となる案件が増加している。
		金融業（貸付担当）	・マイナス金利政策の影響からか、新規住宅ローンの申込に限らず、既存住宅ローンの借換え案件が増加している。住宅着工件数が増加し、金利低下により家計収支が改善することで、景気は少しずつ良くなるが、消費税率引上げとなれば、また動向は変わる。
		広告代理店（営業担当）	・夏の行楽シーズン到来で、客からの販売促進相談や問い合わせがきており、受注の進展が期待できる方向で対応している。
変わらない	農林水産業（従業者）	・4月は巻き網漁のアジ、サバ、イワシの漁獲量の減少と魚価の低迷で、水揚げ数量、水揚げ金額共に伸びなかった。理由としては海水温度の上昇である。	
	食料品製造業（総務担当）	・人材補強ができておらず、売上が維持できるか不安がある。	
	木材木製品製造業（経理担当）	・個人消費の上昇が実感されず、為替や株価にも不透明感が増す。	
	化学工業（総務担当）	・国内景気がなかなか上向かない。中国の景気減速で国内にも様々な影響が出ているが、この影響を払しょくできるような施策も見当たらない。	

		窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・鉄鋼向け生産は現行水準が継続する見込みである。建設案件もこの期間中フルに対応が必要であるため、現在の基準外労働時間水準も継続する計画である。
		鉄鋼業（総務担当）	・各社の活動水準が好転する情報はまだ出てきていない。また主原料、鋼材市況、スクラップ市況の上昇を受けて、鋼材価格が値上げとなる動きになりつつあるが、実需が伴う今年の下期まで景気は横ばいとなる。
		電気機械器具製造業（総務担当）	・現状が大きく変化する要素がない。
		輸送用機械器具製造業（財務担当）	・2～3年の中長期的視点では悪化を予測しているが、短期的には大きな変化はない。
		輸送用機械器具製造業（経営企画担当）	・受注量が若干減少傾向にあるものの、ほぼ年度計画通りの内示量となっている。
		建設業（総務担当）	・熊本地震による影響の予測ができない。
		建設業（総務担当）	・予定物件が順調に受注でき、来年春まで施工担当者も空きがない状況である。
		通信業（営業担当）	・熊本地震の影響は少ないが、景気のコト入れがないことから好転の見通しが立たない。
		金融業（融資企画担当）	・円高進行により自動車輸出の減速が懸念されるが、現状程度の為替水準であれば大きな問題はなく、中国と北米での販売好調をけん引役として、当面自動車部品メーカーは高操業を維持する。
		不動産業（総務担当）	・賃貸物件の需要時期ではないため、2～3か月先は現在同様の状況が続く。
		会計事務所（職員）	・マイナス金利政策のために住宅着工件数が増える予想していたが、都銀の住宅ローン金利は今年になって逆にやや上昇してきている。そのため住宅着工に踏み切れない客が出てきており、工務店などの建設業者が波に乗れない状況になる。
	やや悪くなる	食料品製造業（総務担当）	・業界全体の動きが鈍い状況にあり、景気が良くなる話一つもない。
		化学工業（経営者）	・国内景気は引き続き停滞感が強く景気浮揚要因が見当たらない状況にあり、競合他社との販売価格競争もますます表面化する。
		鉄鋼業（総務担当）	・主力の自動車関連の動きが鈍く、これといった伸びを期待できる材料が見当たらない。
		非鉄金属製造業（業務担当）	・熊本地震の影響が自動車等の各産業に残っており、楽観できない状況が続くそうである。タブレットの出荷量が大きく減少し、韓国系スマートフォンの生産量も大幅に減少する。
		電気機械器具製造業（総務担当）	・消費税率引上げのインパクトがいかほど影響してくるのか織り込み済みといえども計り知れず、不透明である。
		その他製造業〔スポーツ用品〕（総務担当）	・国内景気の低迷が続く現状であり、見通しは暗い。
		輸送業（総務担当）	・熊本地震や大手自動車メーカーの燃費不正問題による自動車販売不振の影響が現れてくると危惧している。
		輸送業（経理担当）	・既存客からのオーダーが少なく、新規で見込んでいた業務も開始時期が遅れるなど、輸出入も国内も低調で、今後景気が悪くなる。
	悪くなる	一般機械器具製造業（総務担当）	・受注量や販売量の動きが悪くなる。
雇用 関連 (中国)	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・消費税増税の再延期の影響で各社とも控えていた設備投資や人材採用を検討する。
		人材派遣会社（支社長）	・例年通りの動きであれば、これから年末に向かって食品などの製造業で生産が拡大し、それに伴って求人数が増加する見込みである。
	変わらない	求人情報誌製作会社（営業担当）	・現在の状況から判断して、次年度の採用でも求人意欲は引き続き高く推移する。
		求人情報誌製作会社（広告担当）	・新卒採用、中途採用共に求人数の横ばいや増加は継続する。過去最高の求人数を継続中の建築土木の技術者、エンジニア、ITエンジニア、金融・営業・管理部門、企画マーケティング部門、クリエイティブ部門など好景気を裏付ける職種での募集が増加傾向にある。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・景気回復への期待感と現状感覚にかなりのずれがあり、それが景気は決して良くないという見方を生んでいる。ゆっくりと時間をかけて中小零細企業にも景気の波が入り込み始めている。	
	職業安定所（所長）	・医療福祉や建設業で慢性的な人手不足が続いている一方、製造業を始めとした多くの業種では、これまでのおう盛な求人意欲が薄らぎつつあり、求人全体でも横ばいもしくは下降気味で推移する。	

	職業安定所（産業雇用情報担当）	・熊本地震の影響で相談に訪れた事業所は今のところないが、今後は不透明であり、景気に影響が出ることを危惧している。
	職業安定所（産業雇用情報担当）	・近年の大手ディスカウントストアやドラッグストア、さらに大手コンビニチェーンの出店ラッシュの影響から業績が悪化し、破産手続きとなった30人規模の老舗スーパーがあったほか、小規模小売店で事業廃止が数件みられる。
	民間職業紹介機関（職員）	・国内大手自動車メーカーの燃費不正問題、大手電機メーカーの外国企業による買収、海外大手自動車メーカーの国内撤退など不安要素が多い。
	学校〔短期大学〕（学生支援担当）	・景気好転が望めそうもない。
	学校〔大学〕（就職担当）	・良くなる要素が見つけないが、消費税率上げをにらんで駆け込み需要が出てくる。
やや悪くなる	人材派遣会社（支店長）	・熊本地震や大手自動車メーカーの燃費不正問題などが景気に影響を及ぼし、それが今後も続く見込みである。
	人材派遣会社（経営企画担当）	・例年6月から求職者の動きは低迷する。大手自動車メーカーの燃費不正問題のような突発的な外部要因により、営業活動に長期的な影響が出ることは必至である。地元企業の採用意欲は向上しているが、その大半は直接雇用が多く見受けられる。派遣利用のメリットを打ち出すとともに、活発化している転職市場を通じ、地域経済活動の促進を意識したフォローを強化していく。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・株価の低迷や円高など、従来のマイナス要因に加えて、大手自動車メーカーの燃費不正問題によって雇用形態にも不安定な状況が続き、それに伴い関連企業だけでなく、個人消費活動にも影響が及んでおり、回復が見込めない状態が続く。
	職業安定所（雇用開発担当）	・燃費不正問題を引き起こした大手自動車メーカーが上位のメーカーの傘下に入ることが決定したが、下請の生き残り競争が激しくなることが危惧され、経営の安定性が見通せないことから、状況が厳しくなることが懸念される。
	民間職業紹介機関（人材紹介担当）	・大手自動車メーカーの燃費不正問題が景気に影響を及ぼす。
悪くなる	-	-